



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL http://www.koikeox.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,134	0.4	2,254	47.8	1,994	22.8	1,203	32.0
27年3月期	45,948	10.2	1,525	134.8	1,623	99.7	911	—

(注) 包括利益 28年3月期 498百万円 (△83.6%) 27年3月期 3,042百万円 (114.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.06	—	4.4	3.6	4.9
27年3月期	22.00	—	3.5	3.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 43百万円 27年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,244	29,401	49.6	662.46
27年3月期	56,264	29,219	48.6	660.05

(参考) 自己資本 28年3月期 27,421百万円 27年3月期 27,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,903	△1,006	△1,297	8,678
27年3月期	3,881	△1,574	△1,701	8,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	289	31.8	1.1
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	289	24.1	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		23.3	

(注) 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭
 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△2.9	700	△26.9	750	△11.0	400	△15.4	9.66
通期	45,000	△2.5	1,900	△15.7	2,000	0.3	1,600	33.0	38.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	45,229,332株	27年3月期	45,229,332株
28年3月期	3,836,253株	27年3月期	3,833,686株
28年3月期	41,393,750株	27年3月期	41,400,666株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,035	5.1	1,272	56.7	1,533	28.6	1,111	26.4
27年3月期	26,677	4.5	812	100.5	1,192	52.3	879	175.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.84	—
27年3月期	21.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	39,574		21,982		55.5		531.06	
27年3月期	40,474		21,798		53.9		526.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,982百万円 27年3月期 21,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成28年3月期）の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済や欧州経済が堅調に推移したことなどにより緩やかな回復が見られたものの、中国経済の減速や原油安などから先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策などを背景とした企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、個人消費の低迷や為替相場・株式市場での不安定さが増したことなどにより、景気回復に陰りが見え始めました。

当社グループの主需要先である造船業界では年明けからの環境規制強化を受けて、年末まで駆け込み需要の増加が見られましたが、産業機械業界では受注の減少、建設・建築業界では住宅着工戸数に一服感が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりましたが、海外子会社においてレアル安などによる為替差損の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は461億34百万円（前期比0.4%増）、営業利益は22億54百万円（同47.8%増）、経常利益は19億94百万円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3百万円（同32.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月にKOIKEテクノセンターにて開催した「2015年KOIKEプライベートフェア」に、定尺サイズの厚板高速加工が可能なファイバーレーザー切断機「FIBERTEC-Zシリーズ」や新型プラズマ切断装置「SUPER-400PRO-II」、高速穴開け加工が可能な新型ドリル「センターミスト式ドリルユニット」を搭載したNC切断機などの新製品を展示し、好評を得たことに加え、補助金制度や減税効果により設備更新が好調で、特に省エネ効果の高いファイバーレーザー切断機「FIBERGRAPH」の受注が増加しました。また、「アタックキャンペーン2015」において器具標準品（手動ガス切断機・溶断用圧力調整器等）の拡販に取り組むとともに、各地の造船所に対し、新型溶接台車「ウェルハンディミニストロング」や「ウェルバート」の実演販売活動を精力的に実施し、成果を得ることができました。さらに、新規にロスナイシステムの納入が完了するなど顧客のシステム化への対応も進めました。

海外においては、中国で開催された「第20回北京エッセン溶接溶断フェア2015」ではナビゲーションシステム搭載のCNC切断機を出展し、造船業界向けのセミナーを開催するとともに、米国で開催された「FABTECH2015」ではファイバーレーザー切断機を紹介し、多くの来訪者を集めることができました。また、アジアの当社代理店の営業員への販売トレーニングを実施するとともに、タイやインドネシアの展示会に小型CNC切断機などを出展し、積極的な営業活動を行いました。さらに、国際協力機構（JICA）からの要請によるブラジルの職業訓練校講師への鋼材切断技術に関する研修をKOIKEテクノセンターにて2度実施し、国家プロジェクトへの貢献ができました。

生産面においては、価格競争力強化を目的として、部品の一括発注システムの構築や仕様の標準化を推進し、原価低減に取り組まれました。また、CO2レーザー切断機およびファイバーレーザー切断機の好調な納入を背景にNC切断機は高い生産量を維持するとともに、新開発の溶接台車の生産を開始しました。

その結果、売上高は209億44百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は17億62百万円（同53.2%増）となりました。

高压ガス

高压ガス部門においては、「2015年KOIKEプライベートフェア」を機に、切断・溶接装置販売に伴う新規ガス獲得活動を実施するとともに「アタックキャンペーン2015」においてシリンダーガスの拡販に取り組みました。また、新分野への取り組みとして、「2015国際次世代農業EXPO」において農作物の成長促進に効果のある「グリーンガス」を出展し、好評を得ることができました。しかしながら、建設機械関連では酸素・窒素・アセチレン、研究機関関連ではヘリウムの需要が減少し、販売量は低調に推移しました。

生産面においては、保安の確保・安定供給を第一に取り組むとともに、CE大型化による配送効率向上や新電力会社への移行などにより原価低減に努めました。

医療分野においては、「HOSPEX Japan2015」（医療福祉展）に手術室用映像システムと合わせて「クロモフェアF」（LED无影灯）を出展し、好評を得ることができました。酸素濃縮器においては、新製品「KM5 5touch」（軽量静音型酸素濃縮器）のレンタル件数および販売の増加により、売上を伸ばすことができました。また、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）は、製品改良により評価が高まり、順調に契約を伸ばしました。

その結果、売上高は155億36百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は9億14百万円（同0.8%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、当社の主需要先である建築・鉄骨向けの各種工事に一服感があつたものの、溶接機・溶接材料の需要が底堅く推移したため、昨年を上回る販売量となりました。

溶接機器においては、「2015年KOIKEプライベートフェア」にて、今後の需要増加が見込まれる水素ガスに主眼を置き、水素ガスに対応するホースを初めて出展し、販売を開始するとともに、水素ガス用逆火防止器の受注活動にも努めました。また、安全器・ホース・マグネットの拡販を目的とした「サマーセール」、「アタックキャンペーン2015」の実施や「こいけ市」をはじめとした各種展示会での溶接機・関連商材の実演PR、溶接機材の物流網を活用した拡販を行い、成果を得ることができました。さらに、大手ユーザーから大型溶接ロボットの新規受注を獲得するとともに、個人向け一般市場への小型の溶接機・プラズマ切断機の販売増加を図るため、「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2015」への出展や首都圏のホームセンターでの実演を行い、多くの来場者を集めることができました。

その結果、売上高は86億44百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は2億54百万円（同9.1%増）となりました。

その他

その他の部門においては、ガス機器の品質向上、原価低減への取組、積極的な営業活動を行い、大学研究機関にヘリウム液化機2台を納入するとともに、来年度納入機の受注も確保することができました。

排ガス処理装置については、中国経済の減速に伴う設備投資計画延期などにより、十分な成果を得ることはできませんでしたが、SEMI規格を取得するとともに、新製品2機種を販売し、好評を得ることができました。

その結果、売上高は10億9百万円（前期比31.6%増）、セグメント利益は71百万円（同52.0%増）となりました。

②次期（平成29年3月期）の見通し

機械装置部門においては、「2016国際ウェルディングショー」をはじめとした各種展示会へ出展を行い、積極的な拡販活動を行います。また、新たな発振器を搭載したファイバーレーザー切断機や新型プラズマ切断装置を搭載した切断機を開発・販売し、さらなる品質向上や取扱製品の拡充に努めるとともに、海外拠点で低価格で高品質な製品を生産し、世界市場に向けた販売活動を実施してまいります。

高圧ガス部門においては、引き続き切断・溶接装置販売に伴う新規ガス獲得に向けた営業活動の強化に取り組んでまいります。また、関西地区にガス製造工場の新規建設を行うとともに、保安確保と安定供給のために、安全基準書の見直しと設備の老朽化対策を推進してまいります。

医療分野では、高齢化社会の到来による医療費抑制策で、厳しさが増していくと予想されますが、サービスの向上や高品質な製品の開発に取り組んでまいります。また、中国やインドネシアなどの海外市場開拓にも積極的に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料の販路を拡大し増販を図っていくとともに、各種展示会でのPRなどにより、溶接機・安全機器・輸入商材・マグネット機器などの販売強化を行います。また、製商品別のセールや巡回PRの実施、取扱商材の拡大などに取り組み、業績向上につとめてまいります。

その他の部門においては、ガス機器の積極的な営業活動を行うとともに、品質向上、原価低減に取り組んでまいります。また、排ガス処理装置は、中国・台湾のユーザーに対して営業活動を実施するとともに、原価低減に取り組み、市場での競争力強化に努めてまいります。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高450億円（前期比2.5%減）、営業利益19億円（同15.7%減）、経常利益20億円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（同33.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は552億44百万円で、前連結会計年度末比10億19百万円の減少となりました。

流動資産合計は322億88百万円で、前連結会計年度末比85百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が3億76百万円減少の一方、現金及び預金が5億43百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は229億56百万円で、前連結会計年度末比11億4百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が10億41百万円減少したことによるものです。

流動負債合計は201億9百万円で、前連結会計年度末比1億1百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が2億10百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は57億33百万円で、前連結会計年度末比13億4百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が7億円減少、繰延税金負債が5億49百万円減少したことによるものです。

純資産合計は294億1百万円で、前連結会計年度末比1億82百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億96百万円減少の一方、利益剰余金が10億49百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、49.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、86億78百万円と前連結会計年度末比5億12百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは29億3百万円の収入（前連結会計年度は38億81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億6百万円の支出（前連結会計年度は15億74百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億97百万円の支出（前連結会計年度は17億1百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第90期 平成25年3月期	第91期 平成26年3月期	第92期 平成27年3月期	第93期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.1	48.6	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	17.2	26.9	20.6
債務償還年数 (年)	3.7	16.2	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	3.3	30.5	22.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当7円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当7円、特別配当2円、合わせて9円の配当予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

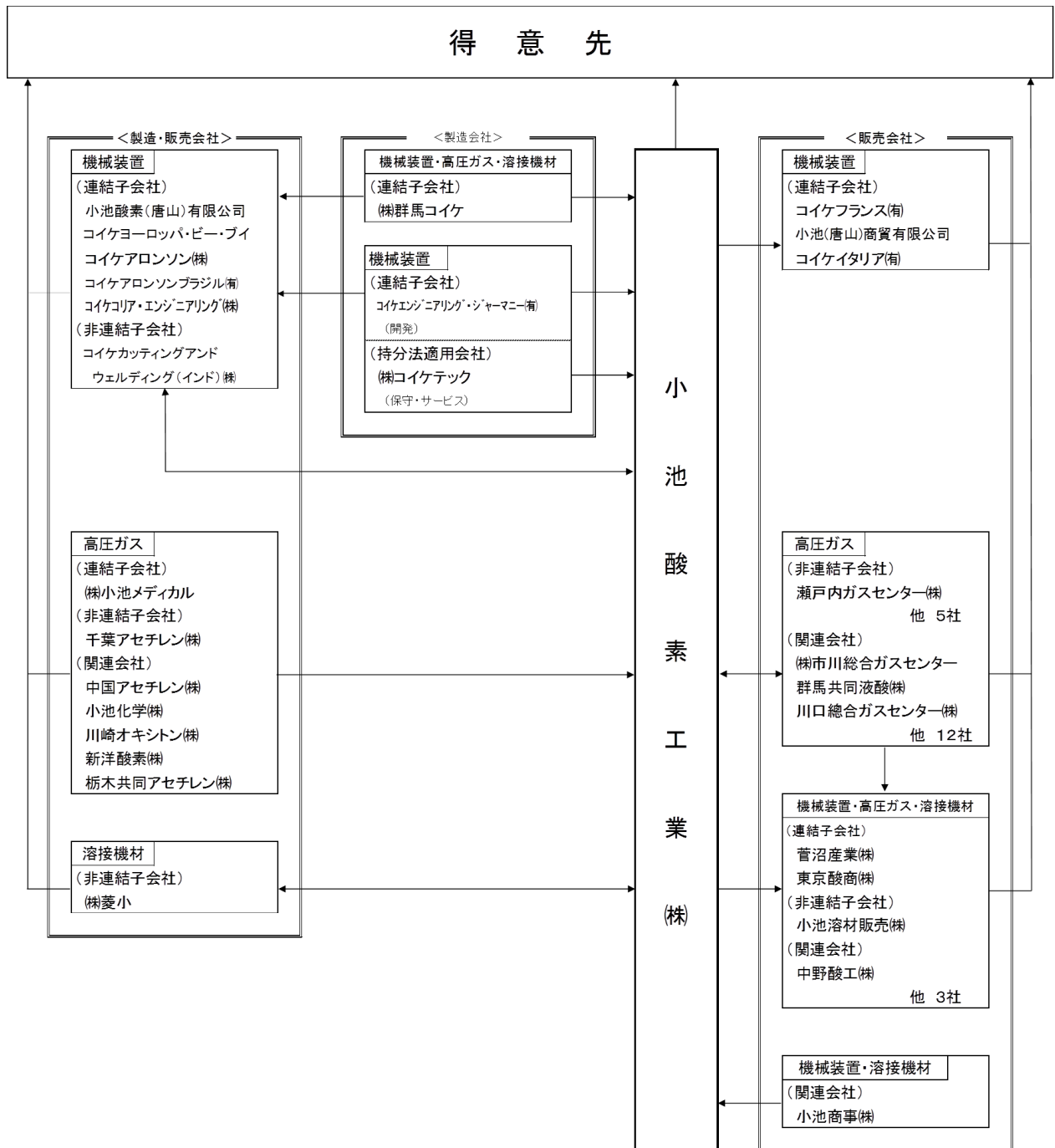
当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変動によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成28年3月期において25.3%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引概要は、以下の図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

経済・社会が急激に変化するなか、いかなる経営環境下においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社グループは、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念とするとともに、外部環境の変化に対応して毎年中期経営計画を見直し、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成29年3月期を初年度とする新しい中期経営計画では、①新規ユーザーと販売店の獲得、②新技術・新製品の開発とコストダウン、③海外関連会社との連携強化による最適地生産・販売の推進、④経費削減の継続、の4つを重点施策として展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、米国や欧州の景気回復が期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れが懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

一方わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、個人消費の停滞や為替の変動懸念などもあり、厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

また、人と技術と環境との調和を図り、世界市場において、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,881	9,425
受取手形及び売掛金	14,024	13,809
商品及び製品	4,955	4,579
仕掛品	1,278	1,568
原材料及び貯蔵品	2,152	1,872
繰延税金資産	379	592
その他	786	663
貸倒引当金	△256	△222
流動資産合計	32,203	32,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,395	4,139
機械装置及び運搬具(純額)	1,711	1,537
工具、器具及び備品(純額)	496	436
土地	9,883	10,177
リース資産(純額)	954	1,110
建設仮勘定	89	216
有形固定資産合計	※2 17,531	※2 17,617
無形固定資産		
のれん	38	32
リース資産	4	14
その他	203	241
無形固定資産合計	246	287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,112	3,071
繰延税金資産	45	46
退職給付に係る資産	576	246
その他	※1 1,629	※1 1,755
貸倒引当金	△80	△67
投資その他の資産合計	6,283	5,051
固定資産合計	24,061	22,956
資産合計	56,264	55,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,008	7,450
電子記録債務	—	3,560
短期借入金	3,547	3,757
1年内返済予定の長期借入金	1,065	1,070
1年内償還予定の社債	40	20
リース債務	429	521
未払法人税等	441	580
賞与引当金	536	565
役員賞与引当金	65	75
受注損失引当金	15	12
製品保証引当金	66	75
関係会社整理損失引当金	—	1
その他	2,792	2,418
流動負債合計	20,007	20,109
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	1,859	1,159
リース債務	594	720
繰延税金負債	2,670	2,120
再評価に係る繰延税金負債	1,137	1,005
役員退職慰労引当金	220	212
退職給付に係る負債	143	141
資産除去債務	14	14
その他	377	358
固定負債合計	7,037	5,733
負債合計	27,045	25,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	17,545	18,595
自己株式	△916	△917
株主資本合計	23,014	24,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	996
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	1,355	1,272
為替換算調整勘定	924	989
退職給付に係る調整累計額	338	100
その他の包括利益累計額合計	4,309	3,358
非支配株主持分	1,895	1,980
純資産合計	29,219	29,401
負債純資産合計	56,264	55,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,948	46,134
売上原価	33,775	33,612
売上総利益	12,173	12,522
販売費及び一般管理費		
運賃	1,095	1,076
給料	3,946	3,919
支払手数料	477	390
減価償却費	369	390
貸倒引当金繰入額	28	29
賞与引当金繰入額	270	295
役員賞与引当金繰入額	65	75
退職給付費用	144	109
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
その他	4,213	3,951
販売費及び一般管理費合計	10,647	10,267
営業利益	1,525	2,254
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	63	70
受取賃貸料	87	121
持分法による投資利益	45	43
スクラップ売却益	35	30
為替差益	7	—
貸倒引当金戻入額	51	21
その他	36	58
営業外収益合計	360	370
営業外費用		
支払利息	129	121
賃貸費用	62	33
為替差損	—	431
その他	70	44
営業外費用合計	262	631
経常利益	1,623	1,994
特別利益		
固定資産売却益	※1 36	※1 54
投資有価証券売却益	3	0
保険差益	—	10
その他	—	0
特別利益合計	39	65
特別損失		
固定資産除売却損	※2 32	※2 55
減損損失	※3 7	※3 66
のれん償却額	22	—
関係会社整理損	—	82
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1
その他	12	2
特別損失合計	75	207
税金等調整前当期純利益	1,588	1,851
法人税、住民税及び事業税	637	884
法人税等調整額	△99	△350
法人税等合計	537	534
当期純利益	1,050	1,317
非支配株主に帰属する当期純利益	139	114
親会社株主に帰属する当期純利益	911	1,203

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,050	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	△693
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	116	53
為替換算調整勘定	770	59
退職給付に係る調整額	190	△240
その他の包括利益合計	1,992	△818
包括利益	3,042	498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,827	388
非支配株主に係る包括利益	215	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	16,412	△914	21,884
会計方針の変更による累積的影響額			66		66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,357	16,479	△914	21,950
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			911		911
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
持分法の適用範囲の変動			303		303
土地再評価差額金の取崩			—		—
合併による増加			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,066	△2	1,063
当期末残高	4,028	2,357	17,545	△916	23,014

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	—	1,238	219	152	2,392	1,735	26,013
会計方針の変更による累積的影響額								66
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	—	1,238	219	152	2,392	1,735	26,079
当期変動額								
剰余金の配当								△165
親会社株主に帰属する当期純利益								911
自己株式の取得								△2
連結範囲の変動								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								303
土地再評価差額金の取崩								—
合併による増加								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	△1	116	705	185	1,916	159	2,076
当期変動額合計	910	△1	116	705	185	1,916	159	3,139
当期末残高	1,692	△1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	17,545	△916	23,014
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,357	17,545	△916	23,014
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			136		136
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,049	△0	1,048
当期末残高	4,028	2,357	18,595	△917	24,063

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	△1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	△1	1,355	924	338	4,309	1,895	29,219
当期変動額								
剰余金の配当								△289
親会社株主に帰属する当期純利益								1,203
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
持分法の適用範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								136
合併による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△696	1	△82	64	△237	△950	84	△866
当期変動額合計	△696	1	△82	64	△237	△950	84	182
当期末残高	996	—	1,272	989	100	3,358	1,980	29,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588	1,851
減価償却費	1,385	1,435
減損損失	7	66
のれん償却額	37	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17	9
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△4
保険差益	—	△10
受取利息及び受取配当金	△95	△96
支払利息	129	121
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△43
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
関係会社株式評価損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	138	△236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	519	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	142	75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△113
その他	402	441
小計	4,362	3,665
利息及び配当金の受取額	103	102
利息の支払額	△127	△130
受取保険金	—	10
法人税等の支払額	△458	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,881	2,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,010	△1,709
定期預金の払戻による収入	2,765	1,678
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△1,185
有形固定資産の売却による収入	142	456
無形固定資産の取得による支出	△66	△127
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の売却による収入	22	3
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	103	12
その他	23	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△984	299
長期借入れによる収入	1,328	406
長期借入金の返済による支出	△1,331	△1,092
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△165	△289
非支配株主への配当金の支払額	△21	△22
その他	△482	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844	505
現金及び現金同等物の期首残高	7,300	8,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,166	※ 8,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式(株式)	1,261百万円	1,296百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	16,712百万円	17,239百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
新洋酸素(株)	4百万円	新洋酸素(株) ー百万円
川口総合ガスセンター(株)	2	川口総合ガスセンター(株) ー
(株)市川総合ガスセンター	10	(株)市川総合ガスセンター 7
コイケカuttingアンドウエル ディング(インド)(株)	2	コイケカuttingアンドウエル ディング(インド)(株) 0
計	19	計 7

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	ー百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	11	0
工具、器具及び備品	2	21
土地	22	19
計	36	54

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	1百万円	16百万円	17百万円	0百万円	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	8	9	3	14	18
工具、器具及び備品	1	3	5	0	19	20
土地	—	—	—	16	—	16
その他	—	0	0	—	0	0
計	3	28	32	20	35	55

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
茨城県笠間市 他	事業用資産	機械装置及び運搬具等	3
東京都江戸川区 他	遊休資産	建物及び構築物等	4

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
ブラジル 他	事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品等	65
群馬県伊勢崎市 他	遊休資産	無形固定資産「その他」 (電話加入権)等	0

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具41百万円、工具器具及び備品9百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により、使用価値は将来キャッシュフローを2.72%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,824	8	—	3,833
合計	3,824	8	—	3,833

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

8千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,833	2	—	3,836
合計	3,833	2	—	3,836

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,881百万円	9,425百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△715	△746
現金及び現金同等物	8,166	8,678

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,659	15,969	8,553	45,181	766	45,948	—	45,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,659	15,969	8,553	45,181	766	45,948	—	45,948
セグメント利益	1,150	922	233	2,305	46	2,352	△826	1,525
セグメント資産	22,875	12,865	4,874	40,615	406	41,021	15,242	56,264
その他の項目								
減価償却費	634	668	32	1,336	12	1,348	37	1,385
のれんの償却額	22	15	—	37	—	37	—	37
持分法適用会社へ の投資額	357	—	—	357	—	357	—	357
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	466	987	123	1,577	—	1,577	445	2,022

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	—	46,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,944	15,536	8,644	45,125	1,009	46,134	—	46,134
セグメント利益	1,762	914	254	2,930	71	3,002	△747	2,254
セグメント資産	22,825	13,603	4,917	41,347	484	41,831	13,412	55,244
その他の項目								
減価償却費	624	756	38	1,420	11	1,431	3	1,435
のれんの償却額	—	14	—	14	—	14	—	14
持分法適用会社へ の投資額	394	—	—	394	—	394	—	394
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	528	1,216	183	1,928	—	1,928	239	2,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	130	183
のれんの償却額	△15	17
全社費用※	△1,002	△1,029
棚卸資産の調整額	57	88
その他の調整額	3	△6
合計	△826	△747

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額15,242百万円には、全社資産の金額15,239百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額13,412百万円は、全社資産の金額13,412百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
32,993	5,531	5,157	2,208	57	45,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,796	1,782	895	57	—	17,531

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
34,446	5,682	4,069	1,892	44	46,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
15,285	1,524	767	40	—	17,617

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	2	0	—	3	7

(注) 「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	54	11	0	0	—	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22	15	—	—	—	37
当期末残高	—	38	—	—	—	38

(注) 機械装置部門ののれんの当期償却額22百万円は、特別損失の「のれん償却額」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	14	—	—	—	14
当期末残高	—	32	—	—	—	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	660.05円	662.46円
1株当たり当期純利益金額	22.00円	29.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	911	1,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	911	1,203
期中平均株式数 (千株)	41,400	41,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277	5,081
受取手形	4,348	4,220
売掛金	6,039	6,302
商品及び製品	2,737	2,634
仕掛品	525	798
原材料及び貯蔵品	12	13
前払費用	68	83
繰延税金資産	220	274
短期貸付金	656	446
その他	371	313
貸倒引当金	△266	△185
流動資産合計	19,991	19,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745	2,511
構築物	79	77
機械及び装置	178	128
ガス供給装置	358	444
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	91	77
土地	8,999	9,132
リース資産	—	5
建設仮勘定	64	179
有形固定資産合計	12,518	12,561
無形固定資産		
ソフトウェア	90	74
リース資産	—	9
その他	14	45
無形固定資産合計	104	129
投資その他の資産		
投資有価証券	3,839	2,793
関係会社株式	2,550	2,548
関係会社出資金	1,305	1,305
前払年金費用	67	93
その他	138	368
貸倒引当金	△42	△210
投資その他の資産合計	7,860	6,898
固定資産合計	20,483	19,589
資産合計	40,474	39,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	82
電子記録債務	—	3,560
買掛金	8,087	4,839
短期借入金	2,611	2,626
1年内返済予定の長期借入金	896	890
リース債務	—	3
未払金	251	241
未払費用	226	252
未払法人税等	269	421
前受金	499	369
預り金	16	16
賞与引当金	267	303
役員賞与引当金	50	58
製品保証引当金	38	40
その他	148	124
流動負債合計	13,379	13,831
固定負債		
長期借入金	1,615	724
リース債務	—	12
繰延税金負債	2,221	1,717
再評価に係る繰延税金負債	1,137	1,005
資産除去債務	9	9
その他	313	290
固定負債合計	5,296	3,761
負債合計	18,676	17,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,165	6,164
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	135
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,395	7,220
利益剰余金合計	13,452	14,410
自己株式	△1,085	△1,085
株主資本合計	18,785	19,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	967
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	1,355	1,272
評価・換算差額等合計	3,012	2,239
純資産合計	21,798	21,982
負債純資産合計	40,474	39,574

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,677	28,035
売上原価	21,310	22,140
売上総利益	5,366	5,895
販売費及び一般管理費	4,554	4,622
営業利益	812	1,272
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	185	113
受取賃貸料	240	276
為替差益	51	—
貸倒引当金戻入額	46	—
その他	26	43
営業外収益合計	550	432
営業外費用		
支払利息	60	48
売上割引	11	9
賃貸費用	62	82
為替差損	—	17
その他	35	14
営業外費用合計	169	171
経常利益	1,192	1,533
特別利益		
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	0	0
その他	—	0
特別利益合計	0	47
特別損失		
固定資産除売却損	19	57
減損損失	4	15
関係会社貸倒引当金繰入額	—	76
その他	11	1
特別損失合計	34	150
税引前当期純利益	1,157	1,430
法人税、住民税及び事業税	404	589
法人税等調整額	△125	△270
法人税等合計	278	318
当期純利益	879	1,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,823	12,672
会計方針の変更による累積的影響額									66	66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	5,928	29	300	5,890	12,738
当期変動額										
剰余金の配当									△165	△165
固定資産圧縮積立金の積立						29			△29	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△91			91	—
税率変更による積立金の調整額						299			△299	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							—		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△29		29	—
当期純利益									879	879
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237	△29	—	505	713
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	—	300	6,395	13,452

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,082	18,008	775	—	1,238	2,014	20,022
会計方針の変更による累積的影響額		66					66
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,082	18,074	775	—	1,238	2,014	20,089
当期変動額							
剰余金の配当		△165					△165
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
当期純利益		879					879
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			883	△1	116	998	998
当期変動額合計	△2	710	883	△1	116	998	1,708
当期末残高	△1,085	18,785	1,659	△1	1,355	3,012	21,798

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	—	300	6,395	13,452
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,165	—	300	6,395	13,452
当期変動額										
剰余金の配当									△289	△289
固定資産圧縮積立金の積立						—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△152			152	—
税率変更による積立金の調整額						150			△150	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							135		△135	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							—		—	—
当期純利益									1,111	1,111
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									136	136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	135	—	824	958
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,164	135	300	7,220	14,410

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,085	18,785	1,659	△1	1,355	3,012	21,798
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,085	18,785	1,659	△1	1,355	3,012	21,798
当期変動額							
剰余金の配当		△289					△289
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
当期純利益		1,111					1,111
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		136					136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△692	1	△82	△773	△773
当期変動額合計	△0	957	△692	1	△82	△773	183
当期末残高	△1,085	19,742	967	—	1,272	2,239	21,982

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	18,938	107.1
高压ガス (百万円)	387	98.2
報告セグメント計 (百万円)	19,325	106.9
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	19,325	106.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	13,766	83.9	4,630	76.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	20,944	101.4
高压ガス (百万円)	15,536	97.3
溶接機材 (百万円)	8,644	101.1
報告セグメント計 (百万円)	45,125	99.9
その他 (百万円)	1,009	131.6
合計 (百万円)	46,134	100.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成28年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
株式会社菱小 代表取締役会長(就任予定)	岡崎 隆	常務取締役 営業部長 兼 溶材商品部長
顧問	久保 直樹	取締役 ガス部長
顧問	小幡 晃	取締役 大阪支店長 兼 西日本グループ長
顧問	庄田 弘	取締役 業務推進室長

・取締役分掌変更

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
常務取締役 機械生産部長	石田 孝道	常務取締役 機械事業部長 兼 機械生産部長
常務取締役 機械事業部長 兼 機械販売部長	小池 康洋	取締役 東京支店長 兼 東日本グループ長
常務取締役 管理部長	富岡 恭三	取締役 管理部長
取締役 営業部長 兼 溶材商品部長	横野 健一	取締役 機械販売部長

・新任取締役候補

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
取締役 ガス部長	林 智志	ガス部部長代理
取締役 大阪支店長 兼 西日本グループ長	平尾 公治	大阪支店支店長代理
取締役 東京支店長 兼 東日本グループ長	坪井 亮	中国支店長 兼 尾道工場長